

《報告》

韓国ソウル群集事故〈梨泰院惨事〉を考える

山 泰幸¹

要約:

2022年10月29日の夜、ハロウィーンでにぎわう若者の街、韓国ソウルの梨泰院にて、群集事故が発生した。死者は158名、その多くが20代から30代の若者であり、女性の死者は100名以上、負傷者は200名に近い大惨事となった。日本においても連日報道がなされており、その衝撃の大きさを物語っている。本稿では、梨泰院の事故現場のレポートに加えて、韓国から3名の識者を招いてオンラインにて開催した緊急座談会の概要、研究所のHPに掲載した論説をもとに、コロナ禍からの復興感とハロウィーンという現代的な祭りとの関係に着目して、あらためてソウル群集事故〈梨泰院惨事〉について検討する。

キーワード：ソウル、梨泰院、群集事故、惨事、復興感、コロナ禍、ハロウィーン、祭り

1 事故現場から

2022年10月29日の夜、ハロウィーンでにぎわう若者の街、韓国ソウルの梨泰院にて、群集事故が発生した。死者は158名、その多くが20代から30代の若者であり、女性の死者は100名以上、負傷者は200名に近い大惨事となった。日本においても連日報道がなされており、その衝撃の大きさを物語っている。筆者は、1カ月後の11月29日、梨泰院の事故現場を訪問する機会を得た。

地下鉄梨泰院駅の改札口を出て、1番出口の階段を登ると、両壁に犠牲者へのメッセージが書かれた紙が貼られている。ほとんどが付箋紙に手書きされたものであるが、メモ用紙やノートをち

ぎって書かれたもの、写真入りのメッセージなど、さまざまである。階段を登って地上に出ると、1番出口を囲む柵にもびっしりとメッセージが貼られており、花束や鉢植えの花が柵の周囲に所狭しと供えられている。雨や風でメッセージや花が傷んだり散逸したりしないよう防ぐためであろうか、多くはビニールのシートで覆われている。

1番出口から数メートル行くと、すぐ事故現場となった路地がある。周辺は、警察官が多数、警備にあたっており、道路沿いには警察車両が何台か駐車しており、物々しい状況である。テレビ局のスタッフも現場の撮影に訪れている。また、入れ替わり立ち替わり、慰霊や追悼の目的で訪れたと思われる人々がやって来る。外国人の訪問者が目立つ。路地の入口に立つと、これほど多くの人々が犠牲になり、負傷者が出たことが信じられ

¹ 関西学院大学災害復興制度研究所所長、関西学院大学人間福祉学部教授。



写真1 梨泰院駅1番出口



写真2 路地の入口

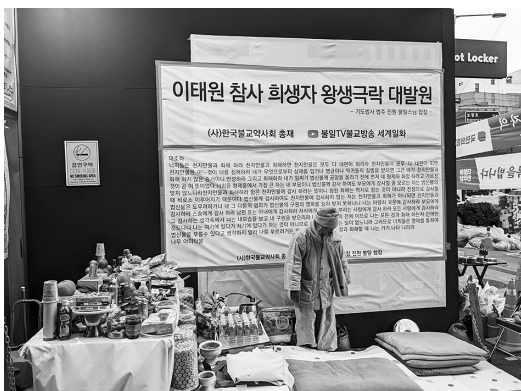


写真3 仏式の祭壇と僧侶



写真4 ホテル側の壁

ないほど、とても狭い路地であることがわかる(写真2)。入口付近には、付箋紙とペンが用意されており、訪れた者がメッセージを書きことができる。入口の右側には、仏式の祭壇が設置されており、果物や菓子、飲料水などが供えられている。仏僧が一人、冬空の寒い中、屋外にもかかわらず、祭壇を守っている(写真3)。年配の女性が一人、付近の道路の掃除をしたり、メッセージの紙やお供えの世話をしていた。路地入口の左側は商店が連なっており、入口の右側、つまりハミルトンホテル側の壁も、メッセージが書かれた紙や写真でびしりと埋め尽くされており、花束や鉢植えの花が壁に沿って供えられている(写真4)。キリスト教関係の団体も壁にメッセージを書いた横断幕を張っている。その周辺にはキリスト教関係者のメッセージやお供えが集まっているようだ(写真5)。路地の反対側の入口から見ると、大きな通りに向かって、けっこう急な下り坂に

なっていることがわかる(写真6)。事故発生から、まだ1カ月後ということもあり、現場は重々しい雰囲気に包まれていた。

2 緊急座談会から

現地訪問に先立って、関西学院大学災害復興制度研究所では、梨泰院の群集事故を受けて、2022年11月8日、韓国から3名の識者を招いて、オンラインによる緊急座談会を開催した。座談会の出席者は、ソウル大学校日本研究所の趙寛子教授、高麗大学校グローバル日本研究院社会災難安全研究センター長の金映根教授、全国災害救護協会災難安全研究所の羅貞一副所長、司会は筆者が務めた。座談会の内容は、2022年11月刊行のニュースター『FUKKOU』Vol. 49に詳しいが、ここでも概要を紹介しておきたい。



写真5 キリスト教関係のメッセージ

最初に、羅貞一副所長から、事故の概要や政府の対応について現状報告があった。これほど大きな規模の災難は、2014年のセウォル号惨事以来であり、犠牲者の層もセウォル号惨事と重なっており、セウォル号惨事を想起させ、社会的衝撃は大きい。また、国の対応としては、哀悼期間を設け、梨泰院を特別災難地域に指定し、亡くなった方に約200万円、葬儀費用に約150万円を支援しているが、これには国内にも賛否がある。遺族や負傷者、現場にいた者だけでなく、SNSで動画が拡散され、それを見た者たちが、精神的苦痛を訴えており、ソウル市でも無料で心理支援の施設を設けており、国も全国民が心理支援を受けられるようにしていると報告があった。

金映根教授は、2001年の明石花火大会歩道橋事故や1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災などを例に挙げて、日韓の比較の視点から災害対応の違いについて言及した。特に、今回の一連の政府・自治体・警察などの対応に、危機管理システムの不備を指摘した。また、グローバル化のなかで、犠牲者のなかに日本人2名を含む外国人が複数含まれていたこと、これには韓流文化の世界的流行が影響しており、そのため海外メディアの反応が大きいと指摘した。

趙寛子教授は、哀悼期間が終わり、政府の危機管理システムの不備が厳しく追及され始めているが、国民みんなが安全意識を備えて、安全に責任を持たなければ、再発防止につながらないと指摘した。また、現代の若者の生きづらさとそれをもたらしている現代教育のあり方の問題についても指摘があった。



写真6 路地の反対側の入口

以上が、座談会の概要であるが、政府の対応や韓国社会の反応について、事故直後の状況から座談会が開催されるまでにも、かなりの変化があり、詳しく知る貴重な機会となった。

座談会では、主要な論点にはならなかったが、筆者自身は、今回の惨事は、コロナ禍からの復興感とハロウィーンという現代的な祭りとの関係からも検討すべきと考えており、座談会後から、この点について、研究所のHPに論説の掲載を開始した。以下では、すでに掲載された2本の論説をもとに、あらためて検討してみたい。

3 祭りと事故

関西学院大学災害復興制度研究所元所長で、現在同研究所顧問の室崎益輝教授は、2022年10月31日放送のNHKクローズアップ現代「緊急報告・韓国ソウル“群集事故”その時何が」に出演され、「群集なだれ」のメカニズムや再発防止について解説されるなど、群集事故の第一人者として知られている。事故の直前、室崎教授は全国市長会の機関紙『市政』の2022年10月号に『「群集事故」と自治体の課題』と題して寄稿され、その冒頭で、次のように述べている。

新型コロナウイルス感染症のまん延に歯止めがかかりつつあるということで、3年ぶりに観客を入れての祇園祭や全国高校野球大会などのイベントが開催されるようになった。夏の風物詩である花火大会も今年は各地で開催

されている。にぎわいと潤いを取り戻すということでは、とても喜ばしいことである。その一方で、過密な人の塊ができるために、感染症の再拡大も含めて「群集災害」や「群集事故」の発生が懸念される。大規模なイベントを積極的に開催しようとする社会的な動向が強まっていることもあり、群集事故に備えることが主催者にも自治体にも求められる。

(室崎益輝 2022: 46)

このように群集事故の発生を懸念し、これに備える必要性を指摘された直後に、今回の梨泰院の群集事故が発生したのであり、室崎教授の専門家としての卓見に驚くとともに、同時に、この事故は決して想定外の出来事ではなく、過密な人の塊ができることが想定される場所であれば、発生が十分に予想し得る事故であった、ということに気づかされる。言い換えれば、事故を未然に防ぐことは十分に可能であったはずである。では、なぜそれができなかったのか。

11月2日付の『東亜日報』の記事によれば、梨泰院惨事の3日前11月26日、警察と龍山区庁との懇談会で、商人団体が「圧死事故を含む安全事故が発生する可能性がある」とし、対策を要請したという。また、龍山警察署112状況室は同日、安全事故の危険を警告する報告書を作成し、龍山警察署情報課の報告書にも、「予想を超える人が集まり、安全事故の恐れがある」という内容が記載され、警察内部網で共有された。しかし、警察や区庁は、事前警告を事実上無視したという。惨事当日も午後6時から400件を超える112通報が殺到し危険を知らせる兆候があったが、現場の対応は不十分だった。さらに、ハロウィーンのように主催者がいないイベントの安全管理に対する制度的整備をせず、長期間放置したことも問題であると指摘されている。ちなみに、「安全事故」とは、安全関連事項を十分に教育し熟知させていれば起こりえない事故を意味する。

このように事前から危険性が懸念されていたにもかかわらず、警察の警備体制や行政の対応が不備であったことが次第に明らかになれつつあり、この側面からの真相究明は、再発防止に向けて不可欠な手続きといえるだろう。

一方で、このような対応の不備の背景には、祭りには事故がつきものであるという認識が十分に共有されていないことがあると思われる。日本でよく知られているのは、各地で行われている「だんじり祭り」である。巨大なだんじりを大勢で勢よく曳いて駆けたり、だんじり同士をおつける「合戦」もあり、しばしばだんじりが横転しその下敷きとなり、曳き手だけでなく見物客も大けがをしたり、死亡する事故が後を絶たない。これらの勇壮な祭りは、それ自体荒々しいものであり、その危険性を十分に認識したうえで運営されているが、それにもかかわらず、全国的に見れば、毎年のように事故が発生している。

2001年7月21日に兵庫県明石市で発生した明石花火大会歩道橋事故は、11名が死亡し、183名が負傷した群集事故であり、今回の梨泰院の事故後、日本の類例として、新聞等でしばしば言及されている。明石の事故後に、兵庫県警察本部が刊行した『雑踏警備の手引き』(平成14年度)では、雑踏事故の実例として、戦後日本の事例を兵庫県外10件、県内2件の計12件紹介している。それを見ると、一般参賀、初詣、歌謡ショー、ロックコンサート、桜の通り抜け、野球大会などであり、すべて大勢の人が集まるイベント等であり、これらの群集事故も広い意味での「祭り」にともなって発生したことがわかる。

ハロウィーンという現代的な祭りには、「主催者がいない」ということから、行政が責任回避をする姿勢を見せたことが批判されているが、そこにハロウィーンは警備の対象ではないと見なす行政側の本音を垣間見ることができる。それと同時に、この現代的な祭りが持っている意味について、行政側の理解が不十分であったことを露呈している。

もう一つ見過ごすことができない点は、室崎教授が指摘しているように、「新型コロナウイルス感染症のまん延に歯止めがかかりつつある」という認識が社会的に共有され、じつに「3年ぶり」に、さまざまな祭りが再開されている点である。コロナ禍で自粛または中止されてきた祭りが再開されたことの社会的な意味は、毎年繰り返される祭りが持っている意味とは、相当に異なっているはずだ。さらに、そのような状況において、通常

の祭りとは異なる「主催者がいない」とされるハロウィーンという現代的な祭りが行われているのである。その意味では、二重の例外的状況が生じているのである。この点について検討しておくことは、再発防止のうえでも必要であるに違いない。

4 コロナ禍からの「復興感」

コロナ禍で自粛または中止されてきた祭りが再開されたことの社会的な意味を考える際に、手掛かりになるのが、「象徴的復興」という考え方である。

従来、被災地の復興は、都市の再開発という方向で進められてきた。しかし、都市の再開発事業というハード面の基準での復興が進んだとしても、人々が「これで復興したな」という実感が得られなければ、復興は達成できない。人々の間で醸成されつつある復興感が実感されるためには、これを象徴的に表現する必要がある。筆者は、このような意味での復興を「象徴的復興」と名付けている。また、そのためには復興感を象徴的に表現する「復興儀礼」が必要となる（山泰幸 2006）。

東日本大震災以降、祭りや文化遺産など、被災地の「象徴的復興」に取り組む活動事例が増えてきている。また、こうした現象に着目した研究も盛んに行われるようになってきている。しかし、「象徴的復興」の考え方の重要なポイントは、ハード面での基準のみならず、人々の間で醸成されつつある復興感にかたちを与えて、これを表現すること、つまり復興を演出するための復興儀礼をデザインして、適切なタイミングで実施することにある。その際に中断していた祭りの再開や文化遺産の再生などのイベントを復興儀礼のなかの目玉として盛り込むことは非常に有効である。それには復興計画の責任者、自治体の首長など、復興を成し遂げる立場にある者が、復興儀礼を適切にデザインし、かつ適切なタイミングで実施する必要がある、というのが筆者の主張である（山泰幸 2019）。

先ほど触れた座談会後に、参加者の一人である羅貞一副所長は、筆者への私信で、3年ぶりに屋

外でのマスク解除と営業時間制限がなくなり、今回のハロウィーンが、これまで抑えてきた遊びたい気持ちが爆発する機会になったのではないかと指摘している。

たしかに、ハロウィーンが、コロナ禍における長い自粛と抑圧の状態から解放され、人々が醸成されつつある復興感を実感できる貴重な機会となった可能性が高い。ハロウィーンが自然発生的で「主催者のいない」祭りとされていることも、このことをよく示している。とするならば、人々の間で醸成されつつある復興感を実感できる復興儀礼を適切に実施することは、復興を成し遂げる立場にある為政者の責任であり、それには安全事故が起きないように、しっかりと警備体制を敷くことが含まれるのは言うまでもない。

従来、トップダウン式の都市再開発型の復興では、人々の復興感については視野の外に置かれて、むしろ復興の掛け声のもと、その過程において、さまざまな新たな被害、すなわち塩崎賢明神戸大学名誉教授のいう「復興災害」が被災地や被災者にもたらされてきた（塩崎賢明 2014）。一方、今回の惨事に関していえば、人々の間でコロナ禍からの復興感が醸成されつつあったことは明らかであるにもかかわらず、また今回のハロウィーンが、タイミング的にも多くの人々にとって復興感を実感するための重要な機会となることが、容易に想像できたにもかかわらず、行政側はこれを事実上無視し、警備を怠ったのである。その結果、このような大惨事を招いているのである。今回の惨事は、行政側が人々の復興感を視野の外に置いている点で、もう一つの「復興災害」と呼ぶことができるだろう。

ところで、ここで確認しておきたいことは、コロナ禍は「災害」なのか、という点である。コロナ禍が始まって以来、何度となく、同じことが問われてきた。実際のところ、感染症そのものを災害とみなす考え方は、日本ではまだあまり定着していない。むしろ、日本で問題になっているのは、コロナ禍において自然災害が起った場合の対応である。感染防止に配慮しながら、二重三重の災害対応しなければならぬからである。

一方、韓国では、自然災害、事故、感染症まで、広く「災難」という概念でとらえて対応して

いる。法律用語も「災難」を使っている。そのため、韓国では日本の「災害」を「災難」と訳して理解し、日本では韓国の「災難」を「災害」と訳して理解している。ところが、これが問題なのである。もちろん、日本にもおいても、「災害」という言葉は、広義には韓国と同様であるが、しかし、一般的には主に「自然災害」を連想するのに対して、韓国では、「災難」という言葉は、自然災害だけでなく、むしろ、自然災害が比較的少ないため、ビルや橋の崩落事故、地下鉄火災事故などを連想させるからである。

2014年4月のセウォル号沈没事故の直後に、韓国のマスコミや研究機関から問い合わせをよく受けた。韓国から見れば、セウォル号の事故は、自然災害と同様に「災難」であり、大統領が弾劾される原因の一つとなったぐらい、国政を揺さぶるほどの大きな「災難」である。そのため、韓国側にとっては、大規模「災難」を数多く被ってきた日本の復興の経験を知ることは、こちらの受け止め方とは異なり、違和感はない。この問題は、コロナ禍で、より顕著になった。韓国では、当初からコロナ禍を「災難」としてとらえて対応が進められたが、日本ではコロナ禍を「災害」ととらえる認識が弱く、災害関連研究機関の対応が遅れた感がある。

コロナ禍で自粛または中止されてきた祭りが再開されたことの意味は、韓国においては、コロナ禍という「災難」からの象徴的復興と関係づけて理解できる点があると思われる。室崎教授が指摘するように、コロナ禍に歯止めがかかりつつあるという認識が広まるにつれて、この意味での、もう一つの「復興災害」の発生が懸念される。今後さらに、再発防止に向けて、細心の注意を払う必要があるだろう。

5 梨泰院とハロウィーン

では、なぜハロウィーンという現代的な祭りが、梨泰院で行われるようになったのだろうか。梨泰院は、朝鮮王朝時代(1392-1910)から、当時の首都である漢陽(現在のソウル)に入る際の関門の一つであり、軍事的にも重要な位置にあ

り、朝鮮王朝時代は清の軍隊が駐屯し、その後、日本の植民地時代には、日本軍が駐屯した。解放後は、同じ場所に国連軍司令部が置かれ、米軍が駐屯するようになった。朝鮮戦争の避難民もなだれ込み、その後、米軍基地が近くにあるため、米兵を客とするクラブやバー、風俗店やその他、米兵相手のさまざまな商店が立ち並び、市場が形成される。猥雑でいかかわしく、危険な場所としてイメージが定着するようになる。数十カ国の大使館が集まり、さまざまな国籍の外国人が住んでおり、性的マイノリティのコミュニティも形成されるようになる(金志允 2019)。さらに2017年の米軍移転や2020年のドラマ『梨泰院クラス』のヒットにより、若者の街として変貌していくことになる。

以上のように、梨泰院は歴史的に外国人との関係が深い場所であり、外国の祭りであるハロウィーンで盛り上がるには相応しい場所であることがわかる。また、中高年とは異なり、若い世代には、子どもの頃から、ハロウィーンを経験した者が多く、とても身近な祭りとなっており、ハロウィーンは若者の祭りとして定着している。『梨泰院クラス』にも描かれているように、梨泰院でハロウィーンを楽しむことは、若者たちが憧れる代表的な年中行事になっていったと考えられる。

6 再び事故現場から——結びにかえて

事故現場に壁に貼られたメッセージは、韓国語だけでなく、英語や中国語、日本語はじめ、さまざまな外国語で書かれている。外国語によるメッセージは、犠牲者の遺影であろうか、写真にメッセージが添えられているものが多いことに気づく。梨泰院は外国人が多く居住する地区であることや、外国人の犠牲者が26名、14カ国に上ったこと、そのため海外でも大きく報道されたことが影響しているようである(写真7)。

メッセージは、付箋紙やメモ用紙に書かれたものは、数行程度のものが多いが、2行程度のごく短いものあれば、A4の用紙1枚を使って書かれた、かなり長文のものもある。日本語のメッセージには、「安らかにねむりください」「ご冥福をお



写真7 外国人のメッセージ

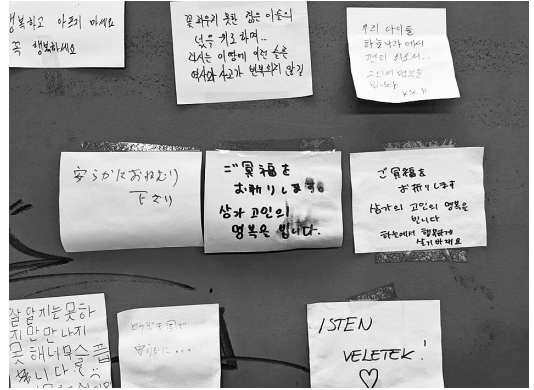


写真8 日本語のメッセージ

祈りします」などが見られた（写真8）。

本研究所では、2016年1月より、「東アジアの新たな協働を考える」をテーマに、毎年、東アジアの研究者を招いて、復興知の共有を目的として、シンポジウム等を実施してきた。その過程で、自然災害のみならず、人為的事故や今般の感染症を広く「災難」ととらえて、被害を受ける人間の側からみた災難からの復興に取り組もうとする韓国の考え方が、むしろ、被災者中心の「人間の復興」の理念に親和性があることに気づかされることになった。

今後も韓国の関係機関との協力をもとに、今回の惨事からの復興に向けて、研究所として取り組んでいきたいと考えている。

参考文献

- 兵庫県警察本部, 2002, 『雑踏警備の手引き』 兵庫県警察本部.
- 金志允, 2009, 「梨泰院『グローバル・シティ』ソウルと多文化主義」 平田由紀恵・山中千恵編, 『ソウルを歩く——韓国文化研究はじめの一歩』 関西学院大学出版会.
- 室崎益輝, 2022, 「『群集事故』と自治体の課題」 『市政』 (10) : 46-47.
- 塩崎賢明, 2014, 『復興〈災害〉』 岩波新書.
- 山泰幸, 2006, 「『象徴的復興』とは何か」 『先端社会研究』 (5) : 153-176.
- 山泰幸, 2019, 「『復興儀礼』とは何か——『制作論的転回』と『復興コミュニティをデザインする知』をめぐって」 『現代民俗学研究』 (11) : 87-90.